

(趣旨)

第1条 この規則は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）の施行に関し、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(特定建築物に係る計画の通知等)

第2条 法第17条第4項に規定する適合通知（以下「適合通知」という。）は、適合通知書（様式第1号）により行うものとする。

2 法第17条第5項（法第18条第2項において準用する場合を含む。）の規定による通知は、計画（計画変更）通知書（様式第2号）に建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項（同法第87条第1項において準用する場合を含む。）の規定による確認の申請書（以下「建築確認申請書」という。）を添えて行うものとする。

(認定を受けた計画の変更申請等)

第3条 法第18条第1項の規定による計画の変更の認定（以下「計画の変更の認定」という。）を受けようとする者は、変更認定申請書（様式第3号）の正本及び副本に省令第10条第2項の通知書（以下「認定通知書」という。）及び当該計画変更に係る図書（計画の変更の認定の申請に併せて、適合通知を受けるよう申し出る場合にあつては、認定通知書、当該変更に係る図書並びに建築確認申請書の正本及び副本）を添えて市長に申請しなければならない。

2 市長は、計画の変更の認定をしたときは、変更認定通知書（様式第4号）に変更認定申請書の副本（適合通知を受けて計画変更の認定をしたときにあつては、変更認定申請書の副本及び当該計画の変更の認定に係る計画認定申請書に添えられた建築確認申請書の副本）を添えて当該計画の変更の認定の申請をした者に通知するものとする。

(取下届)

第4条 法第17条第3項の規定による計画の認定又は計画の変更の認定に係る申請を取り下げようとする者は、取下届（様式第5号）の正本及び副本により市長に届け出なければならない。

2 市長は、適合通知を受けた場合において前項の規定による届出があつたときは、取下通知書（様式第6号）により建築主事に通知するものとする。

(取りやめ届)

第5条 法第18条第1項に規定する認定建築主等は、認定を受けた計画に係る建築物の工事を取りやめたときは、取りやめ届（様式第7号）の正本及び副本に認定通知書（計画の変更の認定を受けた場合にあつては、変更認定通知書）を添えて市長に届け出なければならない。

(建築基準法の特例の認定)

第6条 法第23条第1項の規定による既存の特定建築物に設けるエレベーターについての建築基準法の特例の認定を受けようとする者は、特例認定申請書(様式第8号)の正本及び副本に次に掲げる図書を添えて市長に申請しなければならない。

(1) 建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)第1条の3第1項の表1の(い)項及び(ろ)項に掲げる図書(同表(い)項に掲げるし尿浄化槽又は合併処理浄化槽の見取図を除く。)並びに同条第8項の表昇降機の項に掲げる図書

(2) エレベーターの設置に係る構造図及び構造計算書

(3) 昇降路の仕上げ表

(特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する事項に関する報告)

第7条 法第53条第3項の規定による報告は、特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する報告書(様式第9号)により行うものとする。

(認定特定建築物の建築等又は維持保全の状況に関する報告)

第8条 法第53条第4項の規定による報告は、認定特定建築物の建築等又は維持保全の状況に関する報告書(様式第10号)により行うものとする。

付 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(ひたちなか市高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行細則の廃止)

2 ひたちなか市高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行細則(平成16年規則第17号)は、廃止する。

様式第1号(第2条関係)

適 合 通 知 書

第 号  
年 月 日

ひたちなか市長

殿

建築主事

印

年 月 日付け 第 号で通知のあった下記の計画は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第17条第6項(同法第18条第2項において準用する場合を含む。)において準用する建築基準法(昭和25年法律第201号)第18条第3項に規定する建築基準関係規定(建築基準法第6条の3第1項第1号若しくは第2号に掲げる建築物の建築、大規模の修繕若しくは大規模の様替又は同項第3号に掲げる建築物の建築について通知を受けた場合にあっては、同項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項に規定する建築基準関係規定)に適合することを通知します。

記

- 1 (変更)認定建築主等の住所及び氏名  
(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)
- 2 敷地の地名及び地番
- 3 特定建築物の概要

敷地面積	平方メートル
延べ面積	平方メートル
建築面積	平方メートル
用途	
構造	
階数	地上 階 地下 階
- 4 確認番号、確認年月日及び建築確認をした建築主事の氏名

様式第2号(第2条関係)

計画(計画変更)通知書

第 号  
年 月 日

建築主事 殿

ひたちなか市長

印

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号。以下「法」という。)第17条第5項(法第18条第2項において準用する場合を含む。)の規定により、法第17条第4項(法第18条第2項において準用する場合を含む。)の申出に係る下記の計画を通知します。

記

- 1 申請年月日  
年 月 日
- 2 (変更)認定建築主等の住所及び氏名  
(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)
- 3 敷地の地名及び地番
- 4 工事種別
- 5 特定建築物の概要  
敷地面積 平方メートル  
延べ面積 平方メートル(うち計画区分 平方メートル)  
建築面積 平方メートル  
用途  
構造  
階数 地上 階 地下 階
- 6 添付書類 建築確認申請書

様式第3号(第3条関係)

変更認定申請書

年 月 日

ひたちなか市長 殿

申請者 住所

氏名

㊟

〔法人にあつては、主たる事務所の所  
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

下記の計画の変更について認定を受けたいので、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号。以下「法」という。)第18条第2項において準用する法第17条第1項の規定により、計画の変更の認定を申請します。

記

1 認定年月日及び番号

年 月 日 第 号

2 計画変更の概要

	変 更 前	変 更 後
(1) 特定建築物及びその敷地に関する事項		
(2) 建築物特定施設の構造及び配置に関する事項		
(3) 建築物特定施設の維持保全に関する事項		
(4) 特定建築物の建築等の事業に関する資金計画		
(5) 特定建築物の建築等の事業の実施時期		

(注) 計画の変更のある部分のみ記入してください。

3 法第18条第2項において準用する法第17条第4項の規定による適合通知を受ける旨の申出の有無

有・無

備考 自筆による署名をする場合は、押印を省略することができます。

様式第4号(第3条関係)

変更認定通知書

第 年 月 日 号

※

（ 確認番号 第 年 月 日 号  
確認年月日 年 月 日  
建築主事の氏名 ）

殿

ひたちなか市長

印

下記の計画の変更については、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号。以下「法」という。)第18条第2項において準用する法第17条第3項の規定により認定したので通知します。

記

- 1 変更認定申請年月日  
年 月 日
- 2 敷地の地名及び地番
- 3 特定建築物の概要  
敷地面積 平方メートル  
延べ面積 平方メートル  
建築面積 平方メートル  
用途  
構造  
階数 地上 階 地下 階

- 4 計画変更の概要

注 ※欄は、この変更認定に係る建築物又はその部分が法第18条第2項において準用する法第17条第4項の規定により適合通知を受けた場合に記入すること。

様式第5号(第4条関係)

取 下 届

年 月 日

ひたちなか市長

殿

届出者 住所

氏名 ⑩

〔法人にあつては、主たる事務所の所  
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

下記の認定(変更認定)に係る申請を取り下げたいので、ひたちなか市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第4条第1項の規定により届け出ます。

記

- 1 認定(変更認定)申請年月日  
年 月 日 第 号
- 2 敷地の地名及び地番
- 3 特定建築物の用途
- 4 取下げの理由

備考 自筆による署名をする場合は、押印を省略することができます。

様式第6号(第4条関係)

取 下 通 知 書

年 月 日

建築主事 殿

ひたちなか市長

印

下記の建築計画については、ひたちなか市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第4条第1項の規定による届出があったので、同条第2項の規定により通知します。

記

1 通知年月日及び番号

年 月 日 第 号

2 (変更)認定建築主等の住所及び氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

3 敷地の地名及び地番

4 特定建築物の用途

5 工事種別

6 取下届受付年月日 年 月 日



様式第7号(第5条関係)

取 り や め 届

年 月 日

ひたちなか市長

殿

届出者 住所

氏名 ⑩

〔法人にあつては、主たる事務所の所  
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

下記の計画に係る建築物の工事を取りやめたので、ひたちなか市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第5条の規定により届け出ます。

記

- 1 認定(変更認定)年月日及び番号  
年 月 日 第 号
- 2 敷地の地名及び地番
- 3 特定建築物の用途
- 4 取りやめの理由
- 5 添付書類 認定通知書(変更認定を受けた者にあつては、認定通知書及び変更認定通知書)

備考 自筆による署名をする場合は、押印を省略することができます。

特例認定申請書

年 月 日

ひたちなか市長

殿  
申請者 住所

氏名 印  
(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

既存の特定建築物に設けるエレベーターについての建築基準法の特例の認定を受けたいので、ひたちなか市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第6条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 建築主の住所及び氏名  
(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)
- 2 代理者の住所及び氏名  
(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)
- 3 敷地の地名及び地番
- 4 防火地域又はその他の地域若しくは地区  
防火地域・準防火地域・その他( )
- 5 特定建築物の概要

敷地面積	平方メートル
延べ面積	平方メートル
建築面積	平方メートル
用途	
構造	
階数	地上 階 地下 階
- 6 設置するエレベーターの概要

種別	用途	
積載荷重	最大定員	定格速度
- 7 耐火構造とみなして適用される規定  
建築基準法第27条第1項・同法第61条・同法第62条第1項

備考 自筆による署名をする場合は、押印を省略することができます。

様式第9号(第7条関係)

特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する報告書

年 月 日

ひたちなか市長 殿

住所

氏名 ⑩

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名〕

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第53条第3項の規定により、下記のとおり建築物移動等円滑化基準への適合に関する事項について報告します。

記

1 敷地の地名及び地番

2 設計者又は施工者等の住所及び氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

3 特定建築物の概要

敷地面積 平方メートル

延べ面積 平方メートル

建築面積 平方メートル

用途

構造

階数 地上 階 地下 階

4 報告事項

備考 自筆による署名をする場合は、押印を省略することができます。

様式第10号(第8条関係)

認定特定建築物の建築等又は維持保全の状況に関する報告書

年 月 日

ひたちなか市長 殿

住所

氏名 ⑩

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名〕

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第53条第4項の規定により、下記のとおり建築等又は維持保全の状況について報告します。

記

1 認定年月日及び番号

年 月 日 第 号

2 設計者又は施工者等の住所及び氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

3 敷地の地名及び地番

4 特定建築物の概要

敷地面積 平方メートル

延べ面積 平方メートル

建築面積 平方メートル

用途

構造

階数 地上 階 地下 階

5 報告事項

備考 自筆による署名をする場合は、押印を省略することができます。

様式第1号 (第2条関係)  
様式第2号 (第2条関係)  
様式第3号 (第3条関係)  
様式第4号 (第3条関係)  
様式第5号 (第4条関係)  
様式第6号 (第4条関係)  
様式第7号 (第5条関係)  
様式第8号 (第6条関係)  
様式第9号 (第7条関係)  
様式第10号 (第8条関係)